—②

子4人訪日させ国籍回復
孫は裁判で「日本人に」

首都圏マカティ市在住の歯科医、小林誠さん(70)＝北海道和寒町出身＝は11年前の1998年12月、日本国籍を離脱し、比国籍を取得した。日本で歯科技工士の仕事を始めて以来、40年近く抱き続けてきた「歯科医になる」という夢を比で実現させるためだった。

比の歯科医師国家試験に合格したのは89年12月。外国人の免許取得は認められておらず、歯科医になるには比国籍取得と日本国籍離脱が必要だった。

しかし、試験合格から約9年間、離脱をためらった。81年4月に結婚した妻マージョリーさん(51)との間に生まれた子供6人のうち、長男の実さん(27)ら4人が国籍法12条規定により日本国籍を喪失していたためだ。

「自分が比人になると、子供たちの国籍再取得が難しくなるのではないか」と、子供全員が日本国籍になるまで夢の実現を先延ばしした。

再取得の条件を定めているのは同法17条。二十歳未満の国籍喪失者は「日本の住所を有するときは、法務大臣に届け出ることによって、日本の国籍を取得できる」と規定する。法務省の運用方針によると、「日本の住所を有する」は「長期滞在が可能な在留資格を有し、6カ月以上日本に在留していること」を意味する。つまり、二十歳になる前に、定住ビザ（査証）などを取得して、日本に半年以上住まなければ、国籍は回復できない。

期限内（3カ月）に出生届を提出しなかったために、子供たちの日本国籍を失わせてしまったという自責の念。そして、国籍回復のため日本に住まわさなければならないという義務感。小林さんは父としての思い活費として年間200万円ほどを仕送りした」という。

「今から思えば、よくやれたなと思う。（子供4人が日本へ行き）寂しいというより、使命感が先に立った」と当時を振り返る小林さん。4人全員の日本国籍回復を待って、自身は日本国籍を離脱、比国籍を取得した。

晴れて歯科医となってから7年後の2006年1月かれ、「日本人にしたい」と実さんが在比日本大使館に出向いたのは同年6月ごろ。出生届を出そうとしたが、すでに3カ月の期限後で、出生届は受理してもらえなかった。

「おれだって、中学生になってから日本国籍を回復したんだ。ダイチも日本に半年住めばいい」と思っていた実さん。だが、実際に国籍を回復させようとすると、「わたしは比での仕事ができなくなる。妻は日本語を話せない。日本へ旅行するだけでも大変なのに、半年間住むとなると、生活費もかさむ」という現実問題に突き当たった。そのような中で、今回の提訴の話があり、「日本に住まなくても、国籍を回復できるのならば」と裁判への参加を決めた。

父が「使命」を果たしてくれたように、自身も子供の日本国籍を取り戻してやれるのか否か。国籍法12条で国籍を失い、同17条で国籍を取り戻した実さんにとって、裁判は人生を左右した法律と再び向き合う機会となる。（つづく）

（右から）歯科医になるため日本国籍を放棄した小林誠さん、国籍を喪失した孫のダイチ君、喪失した国籍を回復した長男の実さんと妻のベルナデットさん

きょうから選挙戦
大統領選など

次期統一選（5月10日投開票）で、正・副大統領選などの選挙運動が9日、解禁され、5月8日まで89日間の選挙戦に突入する。

大統領選有力候補4人のうち、支持率調査でトップを維持するアキノ上院議員（自由党、LP）は、古里のルソン地方タルラック州コンセプション町でミサに出席後、第一声を上げる。

同議員を猛追するビリヤール上院議員（国民党、NP）は、英雄ホセ・リサールの生まれ故郷で、大票田の同地方ラグナ州各地を遊説、支持を訴える。

アロヨ大統領後継者として政権与党ラカス・カンピCMDから出馬したテオドロ前国防長官は同地方リサール州アンティポロ市で支持者集会を開く。

政権奪還を目指すエストラダ前大統領は、首都圏キアポのミランダ広場を起点に、前々回大統領選（1998年）以来、12年ぶりの選挙戦をスタートさせる。

大統領選の立候補者は総勢10人。有力候補4人を除いた6人は、ゴードン、マドリガル両上院議員とビリアヌエバ、デロスレイエス、ペルラス、アコスタ各氏。

9日に選挙運動が解禁されるのは、「全国区」の正・副大統領選と上院選、下院選政党リスト制。

下院選小選挙区制と地方自治体の首長、議員選は1カ月半遅れの3月26日に始まる。運動期間は、いずれも投票日2日前の5月8日まで。

ビリヤール議員の宣伝非難
大統領選候補者の討論会

次期大統領選候補者8人が参加した討論会（英字紙インクワイアラー主催）が8日、首都圏ケソン市のフィリピン大で行われた。候補者たちは、テレビ宣伝などに多額の費用を費やしているビリヤール上院議員をやり玉に挙げた。

世論調査で支持率が低迷しているマドリガル上院議員は、2004年の上院選で自身が女優の協力を得ていたと反省、その上で「子供や俳優を使うために多額の宣伝費を投入するのは比国民を侮辱している」と語り、ビリヤール議員の宣伝手法を批判した。

環境保護活動家のニカノル・ペルラス氏も、候補者は中身のないメッセージで宣伝や広告を多用すべきではないと訴えた。

またゴードン上院議員は、「候補者たちは貧困層支援を盾にすべきではない。選挙後に公約は忘れられ、貧困層はさらに状況が悪化するだけだ」と述べ、貧困層支援を掲げるビリヤール議員、エストラダ前大統領らを暗に非難した。

これ対しビリヤール議員は、自身の支持率が高いために非難が集中しているだけだと指摘、「わたしには元大統領の母親や女優の妹はいない。貧困地区で生まれたわたしのような候補者に投票すべきだ」と話し、支持率首位のアキノ議員との違いを強調した。

参加した候補者はそのほか、アキノ上院議員、テオドロ前国防長官、宗教団体代表のビリアヌエバ氏、ルソン地方サンバレス州オロンガポ市のデロスレイエス市議。エストラダ前大統領は参加しなかった。

選挙違反通報を
中央選管

中央選管は選挙運動解禁を翌日に控えた8日、選挙違反のポスターなどを見つけた場合、違反摘発用のホットラインに連絡するよう呼び掛けた。

ホットライン用の電話番号は8つ。中央選管のララザバル委員は「違法ポスターを見つけた場合、はがしたりせず、ホットラインに通報してほしい」と要請した。

比の選挙では、選挙用ポスターの大きさや掲示場所などは規則で定められている。しかし、実際は街角に違法ポスターがあふれ、なし崩し的に選挙違反が横行する。

市議選候補射殺される
コタバト市

ミンダナオ地方コタバト市で8日午前7時ごろ、次期同市議選候補者の比人男性39が男3人組に射殺された。候補者男性と一緒にいた娘2人も巻き添えを受けて負傷した。国家警察コタバト署は選挙絡みの事件の可能性があるとみて捜査している。

調べでは、候補者男性は娘2人を乗せて車を運転中、3人組に行く手を阻まれた。3人組はその後、男性の車に押し入り、抵抗した男性ともみ合いになり、発砲したという。3人組は車から降りて逃げた。

娘2人は現場近くの病院で治療中という。

武装8人組を射殺
検問所で軍・警察部隊
ケソン州

ルソン地方ケソン州カンデラリア町で8日午前5時ごろ、検問所に配置された軍・警察の合同部隊が強盗団のメンバーとみられる武装した男性8人を射殺した。

国家警察ケソン州本部によると、8人組は車1台で南方面に走行中、マハリカハイウェイ沿いの検問所のバリケードに車をぶつけ、軍・警察部隊に発砲し始めた。

選挙期間中の銃器類携帯禁止措置のため検問を行っていた軍・警察約8人が応戦し、8人組全員を射殺した。軍・警察側に死傷者は出ていない。

現場からはライフルや拳銃など計4丁、手投げ弾1個が押収されたほか、額面75万ペソの小切手、別の車のナンバープレートも見つかった。

イエメン人男性10日ぶりに解放
南ラナオ州

ミンダナオ地方南ラナオ州マラウィ市で拉致されたイエメン人男性(30)が8日、事件発生から10日ぶりに解放された。

国軍によると、男性を拉致していた武装集団は同日午前3時ごろ、同州タゴロアン町とブキドノン州タラカグ町の境界付近で男性を解放した。

男性の解放についてはこれまで、ドゥマルパ下院議員＝南ラナオ州第1区＝らが武装集団側と交渉を続けていた。

男性は、非政府組織、世界イスラム青年会議（本部・サウジアラビアのリヤド）の職員で1月29日、同僚のイエメン人2人と比人運転手と共に車に乗っていたところを武装集団に拉致された。ほかの3人はその場から逃げ切ったという。

男性は、武装集団について、身代金を目的に誘拐活動をしているグループとの見方を示しているが、今回の解放で身代金が払われていないと強調している。国家警察によると、武装集団側は身代金100万ペソを要求していた。

特別対策班の発足検討
比人運び屋問題で政府

大統領府によると、海外で麻薬密輸事件で逮捕される比人が急増している問題に関し、比政府はこのほど、関係省庁にまたがる特別対策班の発足に向け調整に入った。比人運び屋関連で政府レベルでの対応は初めて。

比外務省によると、比人運び屋の逮捕・収監先は東南アジア、南米、中東など広範囲に及び、中でも中国での逮捕・収監件数が突出している。今年1月上旬時点で、中国で麻薬密輸絡みの比人収監者は195人。うち66人は死刑判決が言い渡される懸念が出ている。

ロムロ外務長官はすでに行政命令の草案を大統領府に提出した。同案によると、特別対策班は外務、労働雇用両省と危険薬物委員会、大統領府麻薬取締局（PDEA）で構成される。

主な目的は、比人海外就労者（OFW）への啓発活動や逮捕後の手続きなどを担当するという。

BPO産業

前年比で2割成長
09年の収益は72億ドル

ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）協会の8日発表によると、比のBPO産業の2009年収益は前年比2割増の約72億ドルに達した。

09年下半期以降、世界的な金融危機から回復傾向が続いており、新規採用は7万人、BPO産業雇用者は44万2千人となった。回復傾向は10年も続くもようで、収益は120億ドルに上る見通し。

主な業界別では、収益が最も多かったコールセンター業界は、前年比22％増の約50億ドル（雇用者数28万人）。知的業務の業務委託業界は同比35％増の11億1千万ドル（同8万6千人）と大幅に増加した。

情報技術業界のアウトソーシング（ITO）は金融危機からの回復が遅れており、収益は前年から5・5％減の5億6800万ドル（同3万5千人）に落ち込んだ。

BPO産業はインドに迫る
大統領

アロヨ大統領は、現政権が発足した2001年からコールセンターを含むビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）産業が急速に拡大し、世界1位のインドに迫っていると強調した。

大統領はこのほど、ビサヤ、ミンダナオ両地方にあるBPOセンター4カ所を視察し、「現政権は何もないところから、世界に誇る産業を生み出した」と自画自賛した。

選挙戦支出は成長率の5％

国家経済開発庁（NEDA）のサントス長官代行はこのほど、次期統一選（5月10日投開票）による支出が2010年国内総生産（GDP）成長率の約5％を占めると予測、政府目標値（2・6～3・6％）を超える可能性があるとの見方を示した。

同長官代行は、07年統一選時の支出が同年成長率の約4・8％を占めたことに言及、「大統領選であればさらに多くの支出が見込まれ、経済成長を促すことになる」との考えを示した。

また、各候補者が宣伝に多額の費用をつぎ込んでいる点についても指摘した。

その他、成長率を押し上げる要因として①比人海外就労者（OFW）からの送金増②ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）産業の伸び③輸出の回復――などを挙げた。

SLEX・STAR連結道
大統領が4月完成を要請

建設中の南部ルソン高速道（SLEX）と南部タガログ幹線道（STAR）の連結道に関し、アロヨ大統領は8日、施工業者に4月までの完成を要請した。

SLEXは首都圏マニラ市―ラグナ州カランバ市間（全長約50キロ）、STARはバタンガス州サントトマス町―バタンガス市（全長約22キロ）を結んでいる。完成した場合、マカティ市―バタンガス市間の所要時間は最大1時間短縮されるという。

ペソ札偽造現場摘発
バギオ市

ルソン地方ベンゲット州バギオ市内のホテルでこのほど、各種ペソ紙幣を偽造、密売していたとして比人男性4人が逮捕された。

国家警察バギオ署の調べでは、4人は偽千ペソ札を300ペソ、偽五百ペソ札を180ペソ、偽二百ペソ札を80ペソでそれぞれ売りさばいていたという。

4人が使用していたホテルの部屋からは、偽札用の紙やインク、化学薬品などが見つかった。

日刊
まるごら新聞

The Daily MANILA SHIMBUN

ASIAN INTERNATIONAL COMMUNITY INFORMATION, INC. (Printer-Distributor)
AICI, Manila Shimbun Building, 1037 Teresa Street, Rizal Village, Makati City
Tel. 890-4546 / 890-4745
Fax. 890-3640
Since1992　P70.00 in METRO MANILA
発行 びすく社
東京都世田谷区玉川2-9-15
© BYSCH 2010
http://www.manila-shimbun.com

AMERICAN EYE CENTER
国際レベルの視力回復レーザー術
Shangri-La Plaza & Greenbelt 5
www.eyecenter.com.ph
Tel. +63 2 636 07 62　+63 917 LASER ME

きょうの天気と気温

マニラ	21-33
バギオ	14-24
タガイタイ	18-27
アンヘレス	21-32
セブ	23-30
ダバオ	23-31
カガヤンデオロ	20-31

日の出（マニラ）午前6時22分
日の入り　午後5時58分
8日の気温　最高33.6（午後1時50分）
最低19.8（午前6時55分）

外国為替（8日）
$1＝P46.590（前週末比P0.040安）
＝¥89.40（同¥0.13高、東京）
1万円＝P5,200、$100＝P4,650
（マニラ市の市中両替商調べ）

株価動向
比証券取引所株価指数＝2,846.60
（前週末比9.04ポイント▼）
東証I部平均株価＝9,951.82円
（同105.27円▼）

トップニュース（8日）
≫殺人罪で逮捕状が出たラクソン上院議員の追跡捜査は振り出しに（スター）
≫大統領府、逃亡中のラクソン議員に対する法的支援を検討　（タイムズ）
≫「ラクソン議員は逃亡前、次期正・副大統領選でアキノ上院議員ら支持を表明予定だった」と関係者
（スタンダードトゥデー）
≫本紙主催の次期大統領選候補者討論会がきょう開催　（インクワイアラー）
≫中央選管、指定区域外への選挙ポスター張り付け禁止を呼び掛け
（ブレティン）

大衆紙の話題
消防署付近で消火作業難航　首都圏カロオカン市の住宅地で6日夕に火災が発生、約千世帯の民家を焼き尽くした。死傷者はなし。発生現場は消防署の近くだったが、駆け付けた消防員は十分な水を確保できなかったために消火作業に手間取り、別の消防署の援護を受けて約3時間後に鎮火した。
（8日・Pトゥナイト）

THE DAILY MANILA SHIMBUN
マニラ新聞について　マニラ新聞購読のご案内　広告について
マニラ新聞配達区域外にお住まいの方は、ホームページのご購読をおすすめします。
早朝5時からマニラ新聞1面の全文を読むことができ、過去記事の検索・閲覧も可能です。
1ヶ月P1,000(6か月毎の契約です)より。
詳細はホームページ上の「Webでのニュース購読」をクリックしてください。
http://manila-shimbun.com
日刊マニラ新聞

毎朝食卓で“フィリピン”が読める日刊マニラ新聞
【代表】☎890-4546, 890-4745 Fax. 890-3640【広告部】☎890-8480 Telefax. 895-4245【顧客サービス】☎895-4159
【編集部】☎895-3663, 890-3699 Fax. 890-4395 【ジャパンデスク】☎897-3732 【セブ支局】☎(032)343-8911